★★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	熊本県	電話番号	0967-22-3204	通常分 既配分額（国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	269,705		通常分　交付限度額① （令和3年度本省繰越分）（国のR3予算）	224,787
地方公共団体名	阿蘇市	メールアドレス	toshinari-a@city.aso.lg.jp	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑤）	118,935		通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）（国のR3予算）	5,146
都道府県・市町村コード（5桁）	43214	交付対象経費	国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）：316,908	重点交付金分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑥）	－		通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	47,203
担当部局課名	総務部　企画財政課		地方単独事業費：260,110	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑦）	－		通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）（国のR3予算）	39,772
担当者氏名	青木利成		国庫補助事業費：56,798	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	47,203		小計　通常分　交付限度額①＋②＋③＋④ （国のR3予算）	316,908
			国のR4予算分(R4.4.28)（交付限度額⑤）：119,317	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑤）	382		通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）（国のR4予算）	119,317
			地方単独事業費：119,317	重点交付金分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑥）	70,395		重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年9月20日通知）（国のR4予算）	100,140
			国庫補助事業費：－	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－		通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）（国のR4予算）	－
			国のR4予算分(R4.9.20)（交付限度額⑥）：70,395	通常分　配分予定額計 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	316,908			
			地方単独事業費：70,395	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑤）	119,317			
			国庫補助事業費：－	重点交付金分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑥）	70,395		本省繰越希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）	
			国のR4予算分（交付限度額⑦）：－	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－		本省繰越希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）	29,745
			地方単独事業費：－	配分予定額計	506,620		本省繰越希望額 （R4補正予算により措置された補助裏分（法定事業費に限る）交付限度額⑦に係る希望額）	
			国庫補助事業費：－	移替先	総務省		交付限度額計	536,365

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											合計	596,111	506,620	316,908	119,317	70,395	－	64,099	25,392													
1	R3	単	－	選挙開票物品購入事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,400	1,300	1,300					100	①（目的）選挙開票時の密を解消するためことを目的とする。（効果）専用の開票台を導入することで作業スペースが確保され事務従事者間の密を解消し、新型コロナウイルス感染防止対策に繋がる。 ②備品購入費 ③アルミ製開票台（24台）1,399,600円 （その他財源：参議院議員選挙執行経費99,600円充当） ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	専用開票台を導入することで、作業スペースを確保し、事務従事者間のソーシャルディスタンスを保つことで感染防止対策に繋げる （選挙開票所のクラスター発生件数：0件）	市HP				R4当初（地）
2	R3	単	－	感染症対策消耗品購入事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		476	476	476					－	①（目的）消毒液及び除菌シート等により新型コロナウイルス感染症対策を実施するため。（効果）庁舎内の消毒液設置及び共有エリアの消毒を行うことで、新型コロナウイルス感染防止対策に繋げる。 ②消耗品費 ③消毒液、除菌シート322千円、検査キット154千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	庁舎内の消毒液設置及び共有エリアの消毒を行うことで、感染防止対策に繋げる （市役所庁舎のクラスター発生件数：0件）	市HP				R4当初（地）
3	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		112,954	48,570	48,570				48,570	15,814	（デジ田構想推進交付金デジタル実装タイプTYPE1） ①新型コロナウイルス関連も含む行政からのお知らせについて、住民が迅速に受け取る手段を充実させることを目的に、従来のIP告知端末への配信システムのクラウド化を実施し、お知らせ内容の充実と、スマートフォンアプリへの同時配信も実施する。 ②お知らせ端末システム更新業務委託 ③システム更新費用一式112,954千円 （その他財源：広域連携自治体負担金15,814千円充当） ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	利用者満足度の上昇率　2022年度末1％	市HP,IP告知端末等				R3補正（国）
4	R3	単	－	防災機能強化事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		810	810	810					－	①備蓄食品等配給時の接触機会を可能な限り減少させるため、個食タイプの備蓄食品等の備蓄を拡充し、避難所における新型コロナウイルス感染防止体制整備を進める。 ②備蓄食品購入費 ③1,620円（ご飯類、パン類、おかず、水）×500 食＝810,000円 ④阿蘇市民24,917名（令和4年5月末人口）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	食料備蓄品の500食確保し、防災倉庫（2）及び両支所に分散して整備を進めることで、より細やかで円滑な避難所における感染防止体制の整備を図る （避難所のクラスター発生件数：0件）	市HP				R4当初（地）
5	R3	単	－	児童福祉施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のための簡易検査キット配布事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		4,969	4,969	4,969					－	①保育園、認定こども園、放課後児童クラブ、放課後デイサービス利用者及び施設職員に新型コロナウイルス感染防止対策のための簡易検査キットを配布し未然に感染拡大を防止する。 ②簡易検査キット ③15,000円（／箱,10個入り）×300箱≒4,968,700円（消費税・送料込み） ④保育園、認定こども園、放課後児童クラブ、放課後デイサービス利用者及び施設職員	－	－	－	－	R4.7	R5.3	検査キットの活用により児童福祉施設におけるクラスター発生を0件にする	市HP、児童福祉施設に対し周知等を行う				R4補正（地）
6	R3	単	－	阿蘇市新型コロナワクチン接種移動困難者支援事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	－		750	375	375					375	①高齢者等であって新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動が困難な者に対し運賃の全部又は一部を支援することにより接種の機会を確保する。 ②タクシー料金等の運賃 ③375名×1,000円×2往復＝750,000円 （その他財源：都道府県補助金（総合交付金）375,000円） ④移動困難者　375名 ※熊本県コロナウイルス感染症対応総合交付金活用事業	－	－	－	－	R4.4	R5.3	375名の移動困難者の支援を見込む	市HP、対象者に個別に送付				R4当初（地）
7	R3	単	－	複合健診実施時の新型コロナ感染拡大防止事業（ハウスリース）		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		501	501	501					－	①複合健診実施時の密集を避けるために、受診者待合室の確保を行い新型コロナウイルス感染拡大防止に努める。 ②単棟ハウスリース料 ③単棟ハウスリース料（2棟×2か月間）　合計501千円 ④複合健診受診者	－	－	－	－	R4.7	R4.11	住民健診の会場において密集を避け、クラスターを発生させない （住民健診会場のクラスター発生件数：0件）	市HP、健診受診通知による感染対策の周知 健診会場入り口での検温及び体調確認 マスクの着用促し				R4当初（地）
8	R3	単	－	複合健診実施時の新型コロナ感染拡大防止事業（衛生材料）		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		66	66	66					－	①複合健診実施時の入り口、受付時手指消毒を徹底し新型コロナウイルス感染拡大防止に努める。 ②消耗品費（消毒用アルコール購入費） ③液体アルコール50本×1320円＝66,000円 ④健診会場（36日間）	－	－	－	－	R4.6	R4.11	住民健診の会場を発生源する感染者数を0人とする	市HP、健診会場において入口及び健診各所でのアルコール消毒の促し				R4当初（地）
9	R3	単	－	新型コロナウイルス感染拡大防止用品確保事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,767	3,767	3,767					－	①不足するアルコール等を確保し新型コロナウイルス感染拡大防止に繋げる。 ②防護服・アルコール等の購入経費 ③アルコール　　500本×1875円＝937,500円 　防護服　　1500着×　650円＝975,000円 　フェイスシールド　3000個×160円＝480,000円 　マスク・手袋等衛生材料　　1,373,677円 ④交付対象者　医療・介護・福祉施設従事者等	－	－	－	－	R4.6	R5.3	安定した医療・介護体制の確保と住民への医療提供のために、潤沢な衛生材料を準備し、確実な感染防止手技を徹底することで、クラスター発生0件を目指し、発生した場合も早期の収束を目指す	市HP、医療機関等に個別に対応				R4補正（地）
10	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症検査体制拡充事業（病院事業会計繰出）		通常交付金	○	③－Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		3,190	3,190	3,190					－	①新型コロナウイルス感染症第6波以降については、発熱外来受診者数が急増し、既存の検査体制では対応が難しくなっているため、新たに機器を整備することで検査体制の拡充を図る。 ②医療機器購入費（PCR検査機器） ③PCR検査機器 2台：2,156千円、バイオハザード対策用キャビネット 1台：1,034千円 ④阿蘇市民：24,930人	－	－	－	－	R4.4	R4.12	PCR検査体制の拡充 　検査人数8人/hから16人/hに増加	市HP 市広報誌等により発熱外来の設置を周知				R4補正（地）
11	R3	単	－	森林・山村多面的機能発揮対策事業		通常交付金	○	③－Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		792	792	792					－	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により就業機会が減少した林業従事者が行う里山整備活動に対して助成を行い、雇用の場の確保を図ることや地域の森林の機能低下防止や保全に取り組むことを目的とする。 ②地業面積に基準単価を掛けて、算出した額に対して補助する。 ③1.活動推進費（1団体）：145,200円×0.1611≒23,400円 2.里山林保全（24.15ha）：3,547,800円×0.1562≒554,300円 3.竹林整備等（3.76ha）：1,338,000円×0.1598≒213,900円 合計791,600円 ④熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	－	○	－	－	R4.4	R5.3	里山林保全事業は、24.15haを整備予定。竹林整備事業は、3.76haを整備予定。	市HP、熊本県森林組合連合会会誌等（熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会）への周知				R4当初（地）
12	R3	単	－	地域振興緊急対策事業（前期）		通常交付金	○	③－Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		42,873	42,873	42,873					－	①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している消費活動と地域経済の循環を促進させるとともに、中小事業者の雇用維持につなげる。 ②プレミアム付き商品券の発行及び雇用維持支援金の交付 ③プレミアム商品券事業（事業費42,873千円） 　発行部数：17,977冊 　17,977冊×2,000円（プレミアム率40%）＝35,954千円 　換金手数料125,253枚×1,000円×1.5%＝1,879千円 　販売手数料17,977冊×1冊/65円＝1,169千円 　事務費等（通信費、消耗品等）3,871千円 ④プレミアム商品券事業 　交付対象者：全市民	－	－	－	－	R4.7	R5.3	商品券使用による地域内消費額　＝175,000千円	市HP、市広報誌、IP電話（お知らせ端末）による全世帯への周知				R4補正（地）
13	R3	単	－	営業時間短縮要請協力金市負担金		通常交付金	○	③－Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		28,717	28,717	28,717					－	①新型コロナウイルス感染拡大防止に係る飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力金を交付し、感染拡大防止につなげる。 ②営業時間短縮協力金（1割負担） ③287,170千円×10%＝28,717千円 　対象日数：60日 　1日当たり平均支給額：29,913円 ④交付対象者：152事業者	－	－	－	－	R4.7	R5.3	事業継続に伴う要請協力事業所数：160事業所	市HP、市広報誌による周知				R4補正（地）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
14	R3	単	－	公共施設衛生対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,392	696	696					696	①観光客等を受け入れる公共施設において、新型コロナウイルス感染症に対応した営業形態の導入やトイレの非接触による衛生管理の徹底を図り感染防止に努める。また、衛生面の充実により観光地のイメージアップと集客増に繋げる。 ②公共施設のコロナ対策に係る施設改修費(トイレ洋式化、手洗い器自動水栓化) ③公共施設衛生対策工事(1,392千円) 対象：非接触型の手洗い器(7)及び洋式便器(2)への更新 （その他財源：都道府県補助金(総合交付金)696千円） ④公共施設衛生対策工事 対象施設：物産施設(2)、温泉施設(1)、公園(1) ※熊本県コロナウイルス感染症対応総合交付金活用事業	－	－	－	－	R4.7	R5.3	公共施設の衛生環境向上により施設利用者を増加させる 現状（令和3年度：4施設/60万人） ↓ 目標（令和4年度：4施設/72万人）	市HP				R4補正（地）
15	R3	単	－	平日誘客促進キャペーン事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		26,000	26,000	26,000					－	①新型コロナウイルス感染症の影響から三密回避を絡めた誘客施策として、土日祝日前に集中する宿泊客から平日利用の宿泊客を誘客するとともに、市内における夜の飲食店の活気を取り戻すことを目的とする。 ②宿泊施設利用者が購入できる外食券の割引補助 ③阿蘇市内宿泊者　1,500円×14,000人＝21,000,000円 外食券の印刷製本費：1,600,000円 換金手数料：900,000円 事務手数料：2,500,000円　　合計26,000,000円 ④阿蘇温泉観光旅館協同組合	－	－	－	－	R4.6	R5.4以降	利用者　14,000人	市HP、観光協会HP			新型コロナウイルス感染症の第8波の影響により、12月28日に熊本県のリスクレベルが3に引き上げられ、予定していた冬季の実施が困難となり、関係協力機関と令和5年3月28日に協議した結果、年度内に事業を完了することが困難と判断したため。	R4補正（地）
16	R3	単	－	阿蘇市宿泊客誘致緊急対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		50,000	50,000	50,000					－	①新型コロナウイルス感染症の影響で利用が著しく減少している市内宿泊施設に対し、宿泊利用を促し地域経済の活性化を図る。 ②阿蘇市内の宿泊施設が宿泊料金を割引した場合、市が割引分を補助する。 補助率　上限2,000円/1人1泊 ③阿蘇市宿泊割引キャンペーン 25,000泊×2,000円＝50,000,000円 ④旅館業法及び住宅宿泊事業法に基づき営業する、阿蘇市内の宿泊施設	－	－	－	－	R4.7	R5.4以降	宿泊数　25,000泊	市HP、観光協会HP			新型コロナウイルス感染症の第8波の影響により、12月28日に熊本県のリスクレベルが3に引き上げられ、令和4年12月28日に関係協力機関と協議した結果、宿泊客の集客が望めず冬季に実施をすることが困難であると判断されたことから、年度内に事業を完了することが困難となったため。	R4補正（地）
17	R3	単	－	阿蘇市教育旅行等支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		1,200	1,200	1,200						①新型コロナウイルスの感染拡大により、外国人旅行者の激減に加え、国内でも移動自粛の動きが広がったことで深刻な打撃を受けている市内観光事業者を支援することを目的とする。 教育旅行を企画・実施する旅行代理店に対し本支援を行うことで、宿泊及び体験・文化施設等への誘客を促進し、地域の活性化を図る。 ②教育旅行を企画及び実施する旅行代理店への補助 ③教育旅行受入目標校数　6校 教育旅行学校6校×200,000円　（上限）＝1,200,000円 （内訳） A：体験学習　　1,000円/人　（上限）100,000円/校 B：有料施設入場料　500円/人　（上限）50,000円/校 C：昼食　　500円/人　（上限）50,000円/校 ④教育旅行等を企画及び実施する旅行代理店	－	－	－	－	R4.7	R5.2	教育旅行受入　6校	市HP、観光協会HP				R4補正（地）
18	R3	単	－	スポーツ合宿支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		550	547	547					3	①新型コロナウイルスの感染拡大により、外国人旅行者の激減に加え、国内でも移動自粛の動きが広がったことで深刻な打撃を受けている市内観光事業者を支援することを目的とする。宿泊を伴う市内滞在を行う団体に対して必要経費の一部を支援することで、宿泊及び体験・文化施設等への誘客を促進し、地域の活性化を図る。 ②阿蘇市内で宿泊を伴うスポーツ合宿を実施する学校等に対し、市内公共体育施設の使用料を補助する。 ③スポーツ合宿施設使用料R3年度実績380,000円×1.45倍≒550,000円 （その他財源：一般財源3,000円） ④阿蘇市内で宿泊を伴うスポーツ合宿を実施する学校等	－	－	－	－	R4.7	R5.2	参加団体　50校	市HP、観光協会HP				R4補正（地）
19	R3	単	－	補習等のための支援員配置事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		4,097	4,097	4,097					－	①新型コロナウイルス感染症対策による児童生徒の学力保障対応。 ②学習支援員の追加配置 ③会計年度任用職員 ・月額報酬　3,140千円 （130,820円×2名）×12月 ・通勤報酬　289千円 （12,030円×12月×2名） ・期末報酬　668千円 （130,820円×2.55月×2名） ④全児童生徒	－	－	－	－	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症対策による児童生徒の学力保障対応 （支援員を2校に配置）	市HP、学校広報への掲載				R4当初（地）
20	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症に伴う公共施設等消毒等事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		11,123	11,123	11,123					－	①新型コロナウイルス感染症陽性者確認に伴う公共施設等の消毒を行い、感染拡大防止を図る。 ②施設の消毒 ③消毒手数料　5施設　6,723千円（市役所庁舎他） 8施設　4,400千円（教育施設） ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	公共施設等の消毒実施（13施設）	市HP				R4予備費（地）
21	R3	単	－	成人式ライブ配信・ビデオメッセージ作成事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		341	341	341					－	①令和5年阿蘇市成人式（阿蘇市二十歳を祝う集い）において、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、やむを得ず来場できない新成人者の入場制限（主催者、来賓（恩師を含む）を最小限にし、保護者や家族を制限する。）をすることにより来場できない方のために実施し、人との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染リスクを減らす。 ②成人式ライブ配信・ビデオメッセージ作成業務委託 ③積算根拠 ・成人式典映像撮影、ライブ配信 一式　275,000円（税込み） ・メッセージビデオ編集 一式　66,000円（税込み） ④令和5年阿蘇市成人式（阿蘇市二十歳を祝う集い）に案内予定の、主催者（15名）、来賓者（28名）、恩師（約40名）、保護者（100名）等及び新成人者（約300名）の約483名	－	－	－	－	R4.4	R5.3	ライブ配信やビデオメッセージの対応により、入場予定者を通年より4割減の実施	市HP、広報あそへの掲載				R4当初（地）
22	R3	単	－	郵便料金計器導入事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,728	2,728	2,728					－	①郵便料金計器導入により職員の郵便物への接触機会を減らし、新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②郵便料金計器の購入費 ③郵便料金計器一式　1台2,728,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.10	R5.3	郵便料金計器を導入することで、郵便物への接触回数を減少させる （郵便事務に係るクラスター発生件数：0件）	市HP				R4補正（地）
23	R3	単	－	自主避難所トイレ感染症対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		14,000	14,000	14,000					－	①（目的）避難所機能を持つ公共施設のトイレ洋式化等（抗菌仕様化）を進め、災害時の衛生的な環境の確保につなげ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努める。 ②工事請負費 ③工事費14,000千円 （内訳） 阿蘇体育館（第2、武道館含）改修工事一式　9,030千円 農村環境改善センター改修工事一式　2,910千円 就業改善センター改修工事一式　1,200千円 波野保健福祉センタートイレ改修工事一式　860千円 ④地方公共団体（上記4施設）	－	－	－	－	R4.9	R5.3	避難所における良好な生活環境の確保及び衛生環境の確保を図り、より細やかで円滑な避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止に努める （避難所のクラスター発生件数：0件）	市HP				R4補正（地）
24	R3	単	－	議会インターネット配信システム環境整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		198	198	198					－	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止（議場における傍聴者の制限）を目的とし、議会への聞心を高めるとともに開かれた議会運営の推進を図る。 ②庁舎内ネットワークのみ配信だったものを外部へと繋ぐための設備費用 ③撮影機器、配線設備接続等一式 ④議会傍聴者	－	－	－	－	R4.9	R5.3	ライブ中継の視聴数　200件	市HP				R4補正（地）
25	R3	単	○	保育所等食材費等高騰対策事業費補助金（私立分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		4,350	4,350	4,350					－	①コロナ禍の原油価格上昇等による食材費高騰の影響を受け、給食の質の低下や保護者への負担転嫁等の防止・軽減を図る（職員を除く） ②食材高騰に伴う1食あたりの食材費増額分+20円を助成する ③20円×300食（月当たり提供日数25日×12か月）×延べ125人 ④市内私立保育所及び認定こども園（10施設）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	1食あたり20円の補助を行うことにより、給食の質の低下や保護者への負担転嫁等の防止・軽減を図る （10施設・533世帯）	市HP				R4補正（地）
26	R4	単	○	保育所等食材費等高騰対策事業（公立分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		750	750		750				－	①コロナ禍の原油価格上昇等による食材費高騰の影響を受け、給食の質の低下や保護者への負担転嫁等の防止・軽減を図る ②食材高騰に伴う1食あたりの食材費増額分+20円を助成する （職員を除く） ③20円×300食（月当たり提供日数25日×12か月）×延べ125人 ④保護者、市内公立保育所（4施設）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	1食あたり20円の補助を行うことにより、給食の質の低下や保護者への負担転嫁等の防止・軽減を図る （4施設・88世帯）	市HP				R4補正（地）
27	R3	補	－	介護保険事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		1,000	267	267				666	67	（ウィズコロナ下での感染防止対策を確保した上での通いの場をはじめとする介護予防の推進や施設での面会等の再開・推進支援事業） ①ウィズコロナ下での感染防止対策を確保した上での通いの場をはじめとする介護予防の推進や施設での面会等の再開・推進支援事業分により、地域に密着した介護予防に資する情報に関する広報資料として、リハビリテーション専門職監修による地域の方々を起用した介護予防体操動画を作成する。 ②委託料966千円、需用費32千円 （その他財源：一般財源67,000円充当） ③動画作成業務委託料一式、消耗品費 ④65歳以上の高齢者9,856人	－	－	－	－	R4.10	R5.3	作成した動画は、「誰でも、いつでも、どこでも」視聴できるようにウェブ上で公開することで年代を問わず介護予防意識の高揚を図る（月間視聴回数200回）	市HP、市広報誌、IP告知端末				R2補正（国）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
28	R4	単	○	地域振興緊急対策事業（後期）（物価高騰等対策）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		115,300	115,300		115,300				－	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者と市民の生活支援を目的とする。 ②商品券の発行 ③商品券事業（事業費115,300千円） 発行部数：49,500冊 49,500冊×2,000円（プレミアム率40%）＝99,000千円 換金手数料346,500枚×1,000円×1.5%＝5,198千円 販売手数料47,991冊×1冊/65円＝3,218千円 事務費等（通信費、消耗品等）7,884千円 ④プレミアム商品券事業 交付対象者：全市民	－	－	－	－	R4.12	R5.3	商品券使用による地域内消費額＝395,500千円	市HP、市広報誌、IP電話（お知らせ端末）による全世帯への周知				R4補正（地）
29	R3	単	－	公立学校簡易抗原検査キット購入事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		6,024	6,024	6,024					－	①児童生徒及び教職員に新型コロナウイルス感染症防止対策のための簡易検査キットを配布し未然に感染拡大を防止する。 ②簡易抗原検査キットの購入 ③4,000個×1,506円＝6,024,000円（消費税・送料込み） ④全児童生徒数・教職員数（約2,000人）	－	－	－	－	R4.9	R5.3	検査キット活用により学校施設におけるクラスター発生を0件にする	市HP				R4補正（地）
30	R3	単	－	公立学校トイレ洋式化等改修事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		32,426	32,426	32,426					－	①児童生徒及び教職員に新型コロナウイルス感染症防止対策のための和式トイレを洋式トイレ等に改修し、未然に感染拡大を防止する。（蓋のある洋式に改修することで飛散を防ぐ） ②公立学校トイレ洋式化等改修 ③小学校3校、中学校3校 ④当該学校児童生徒数・教職員数（約1,300人）	－	－	－	－	R4.9	R5.4以降	トイレ洋式化により学校施設におけるクラスター発生を0件にする	市HP		入札事務を2回実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による半導体不足により、納品不足を理由とした入札不調が発生した。（1回目入札：令和4年12月21日一部入札不調、2回目入札：令和4年12月28日一部入札不調） また、請負契約締結箇所においても令和4年1月17日協議を行った結果、同様理由から年度内に事業を完了することが困難となったため。	R4補正（地）
31	R3	単	○	食材費等の高騰に伴う学校給食材料費等助成事業（小学校）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		5,328	5,328	5,328					－	①コロナ禍において食材費等の高騰分を学校給食運営者（給食センター）に助成することで、保護者負担の増額措置等を図ることなく、円滑な事業運営につなげることができる。 ②年間の1食当たりの食材費の増額分（小学校分・小中学校教職員分） ③1. 阿蘇給食センター 1,329食/日×190日/年×増額20円/食≒5,050千円 2. 波野給食センター 73食/日×190日/年×増額20円/食≒278千円 合計（1＋2）＝5,328千円 ④阿蘇学校給食センター、波野学校給食センター	－	－	－	－	R4.9	R5.3	1食あたり20円の補助を行うことにより、給食の質の低下や保護者への負担転嫁等の防止・軽減を図る 阿蘇市内 小学校5校・832世帯	市HP				R4補正（地）
32	R4	単	○	食材費等の高騰に伴う学校給食材料費等助成事業（中学校）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		2,185	2,185		2,185				－	①コロナ禍において食材費等の高騰分を学校給食運営者（給食センター）に助成することで、保護者負担の増額措置等を図ることなく、円滑な事業運営につなげることができる。 ②年間の1食当たりの食材費の増額分（中学校分（教職員を除く）） ③1. 阿蘇給食センター 551食/日×190日/年×増額20円/食≒2,094千円 2. 波野給食センター 24食/日×190日/年×増額20円/食≒91千円 合計（1＋2）＝2,185千円 ④保護者、阿蘇学校給食センター、波野学校給食センター	－	－	－	－	R4.9	R5.3	1食あたり20円の補助を行うことにより、給食の質の低下や保護者への負担転嫁等の防止・軽減を図る 阿蘇市内 中学校3校・504世帯	市HP				R4補正（地）
33	R3	単	－	災害対策用トイレ感染症防止資材整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,715	1,715	1,715					－	①（目的）災害時の衛生的な環境の確保につなげるため、手を触れずに自動処理が可能な災害用簡易トイレを整備し新型コロナウイルス感染症拡大防止に努める。 ②災害用トイレ（ラップポン及び付属品一式） ③災害用トイレ ラップポン160,000円×1.1×6台＝1,056,000円、専用フレーム38,000円×1.1×6台＝250,800円、専用個室30,000円×1.1×6台＝198,000円、専用バッテリー26,000円×1.1×6台＝171,600円、専用消耗品5,700円×1.1×6台＝37,620円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R5.3	R5.3	避難所における良好な生活環境の確保及び衛生環境の確保を図り、より緻やかで円滑な避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止に努める （避難所のクラスター発生件数：0件）	市HP				R4補正（地）
34	R4	単	○	阿蘇市医療・介護・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援金交付事業		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		7,000	7,000			7,000			－	①新型コロナウイルス感染症による影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響を受けて費用が増加している医療・介護・社会福祉・保育施設等の負担軽減を図り、将来に亘り安定的な医療・福祉の支援体制を確保する ②電気代高騰分への一部支援 ③昨年と本年の4月1日から12月31日までの電気代の差額の1/2を上限額とする。他の支援制度に対象となる場合は、その制度を活用した残額の対して支援を行う。 直接補助：158ヶ所、5,520,000円、間接補助：27ヶ所、1,480,000円 ④保険医療機関・薬局等：67ヶ所、介護施設等：66ヶ所、保育施設等：27ヶ所、社会福祉施設等：25ヶ所（公共施設は含まない）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	①支援事業者の安定的な事業運営の継続 ②物価高騰を理由とする利用者への費用転嫁　0件	市HP				R4補正（地）
35	R3	単	－	コンビニ交付サービスにおける各種証明発行手数料減額事業		通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		396	396	396					－	①利用者の負担を軽減すると共に、コンビニ交付サービスの利用促進による窓口の混雑緩和、接触機会の削減を図ることで、新型コロナウイルス感染症への対策を強化する。 ②委託費 ③手数料設定変更及び工程試験環境構築　396,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.12	R5.2	コンビニ交付サービスにおける年間発行数6,000件	市HP、市広報誌、IP告知端末				R4予備費（地）
36	R3	補	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,450	1,150	1,150				1,150	1,150	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくために必要な経費 ②備品等購入費 ③補助率　国：県：市＝1/3 一時預かり事業（5施設）1,500千円 延長保育事業（7施設）1,650千円 子育て援助活動支援事業（1施設）300千円 合計3,450千円×1/3＝1,150千円 （その他財源：県補助金1,150,000円） ④私立保育園・認定こども園8園、社会福祉協議会	－	－	－	－	R4.4	R5.3	備品等購入費　9施設	市HP				R3補正（国）
37	R3	補	－	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		4,000	2,000	2,000				2,000	－	（保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)） ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくために必要な経費 ②備品等購入費 ③補助率　国：市＝1/2 対象施設9園　4,000千円×1/2＝2,000千円 ④私立保育園・認定こども園7園、認可外保育所2園	－	－	－	－	R4.4	R5.3	備品等購入費　9施設	市HP				R3補正（国）
38	R3	補	－	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,087	1,029	1,029				2,058	－	（保育所等における感染症対策のための改修整備等事業） ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくために必要な経費 ②施設改修整備費 ③補助率　県：市＝2/3：1/3 対象施設3園　3,087千円×1/3＝1,029千円 ④私立保育園・認定こども園3園	－	－	－	－	R4.4	R5.3	施設改修整備　3施設	市HP				R3補正（国）
39	R3	補	－	疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		10,120	322	322				5,059	4,739	（特定感染症検査等事業） ①新型コロナウイルス感染症下において、他の予防接種による感染症の蔓延を防ぎ、社会生活の安定を目指す ②緊急風しん抗体検査等事業費用 ③風しん抗体検査：9,392,350円（5,423円×450件、6,952円×1,000件） 印刷製本費（72,418円）、通信運搬費（150,682円）、その他費用（504,520円） （その他財源：一般財源4,739,000円） ④緊急風しん抗体検査未実施者：1,450人	－	－	－	－	R4.4	R5.3	風しん抗体検査率：100%	市HP				R3補正（国）
40	R3	補	－	母子保健衛生費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		123	62	62				61	－	（幼児健康診査個別実施支援事業） ①新型コロナウイルス感染症下において、感染状況を考慮しながら適切な時期に幼児健診が受けられるための体制整備 ②幼児健康診査個別実施支援事業 ③国庫補助基準額：123,000円 医科診察：5,930円×15件、歯科診察：3,510円×10件 ④1歳6ヶ月健診及び3歳児健診対象者で、新型コロナ感染症対策として個別健診を行うことが必要な児	－	－	－	－	R4.4	R5.3	幼児健診受診率：100%	市HP				R3補正（国）
41	R3	単	－	新型コロナウイルス経営安定対策資金利子補給及び保証料助成事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		357	123	123				234		①資金の利子及び保証料の一部負担をすることで新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続を支援する。 ②借入額の5年間分の利子額、10年間分の保証料を補助する。 ③借入額70,000千円 利子補給：市0.32～0.41%×5年（R4～R9） 県0.80～1.025%×5年（R4～R9）その他 保証料助成：市0.23%×10年（R4～R14） 県0.23%×10年（R4～R14）その他 R4分　123千円 （その他財源：県費234,000円） ④阿蘇市内の農業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	農業収入の減少の影響を受けた農業者に対し、運転資金に必要な経費（肥料、農薬、資材費、その他経営の維持に必要な経費）に充てるための資金として融通し、経営の維持安定に繋げる。 （15件）	市HP				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
42	R4	単	○	農業用施設農事電気料高騰支援事業補助金		重点交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		5,395	5,395			5,395			－	①食料の安定供給、洪水防止等の多面的機能を有する農業水利施設である本市管内の農業用水においては、ほとんどが地下水に依存しているが、コロナ禍において電力高騰による影響を受けている。そこで、本事業により電気料高騰による影響を緩和し、農業水利施設の機能の安定的な発揮を図るとともに、農業経営の安定化を併せて図るものである。 ②負担金補助及び交付金 ③電気高騰分17,982,835円－国支援分（7割）12,587,983円＝5,394,852円 ④阿蘇管内の土地改良区及び水利組合	－	○	－	－	R5.1	R5.3	電気料高騰支援70%から100%	市HP	水利施設管理強化事業（省エネルギー化推進型）により、R4事業 用電気料高騰分の7割を支援 今回、重点交付金により、電気料高騰分の残3割に対し支援を行うもの。	水利施設管理強化事業（省エネルギー推進型）（農林水産省）		R4補正（地）
43	R4	単	○	飼料価格高騰緊急対策支援事業		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		58,000	58,000			58,000			－	①コロナ禍において、飼料等の価格高騰により経費が増加し、畜産経費を継続する畜産事業者の負担軽減を図る。 ②畜産事業者への補助 ③【国の対策に上乗せ市単独支援対策】乳用牛（26ヵ月齢以上）2,294頭×5,000円＝11,470千円 【市単独支援対策】乳用牛：2,800千円、肉用牛：41,065千円、馬：350千円、養豚：1,400千円、養鶏：915千円 ④畜産事業者	－	－	－	－	R5.1	R5.3	飼料価格高騰等の影響を受けた畜産経営体に対し、経営継続に対する支援を行い、畜産経営継続への意欲向上を図る。 （戸数：303戸） （頭羽数：298,909頭（羽））	市HP			R4補正（地）
44	R3	単	－	地域振興緊急対策事業（後期）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		10,982	10,982	10,982					－	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者と市民の生活支援を目的とする。 ②商品券の発行 ③商品券事業（事業費10,982千円） 発行部数：5,491冊 5,491冊×2,000円（プレミアム率40%）＝10,982千円 ④プレミアム商品券事業 交付対象者：全市民	－	－	－	－	R4.7	R5.3	商品券使用による地域内消費額＝395,500千円	市HP、市広報誌、IP電話（お知らせ端末）による全世帯への周知			R4補正（地）
45	R3	補	－	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	国土交通省	通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		8,086	3,234	3,234				4,043	809	（地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業 ①ポストコロナに向けて、国立公園主要拠点の通景伐採による阿蘇登山道路のシークエンス景観の向上し、上質な滞在環境の創出とインバウンドの受入促進を図る。 ②工事請負費 ③山林約5,000㎡の伐採及び処分費等8,086千円 （その他財源：環境共生基金809,000円） ④阿蘇市・草千里	－	－	－	－	R4.11	R5.2	来訪者及び滞在時間を増加させ、阿蘇山上駐車場を令和6年度に75万人とすることを目標とする	市HP、市広報誌			R3補正（国）
46	R4	単	○	指定管理者支援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		2,487	1,082		1,082				1,405	①新型コロナウイルスの影響を受け、エネルギーや食料品等の価格が高騰しているため、指定管理者に対し電気、燃料費等のエネルギー高騰分の支援を行う。 ②電気、燃料費等の高騰分の支援に係る経費 （コロナ禍における光熱水費等の上昇に伴う指定管理者の経費負担分） ③指定管理施設（1施設） 2,487千円 ※民間事業者が指定管理しており、直営の公的機関ではない （その他財源：一般財源1,405,000円） ④指定管理者	－	○	－	－	R4.4	R5.3	指定管理施設の運営継続 1施設	市HP			R4補正（地）
47	R3	補	－	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		656	164	164				492	－	（令和4年度（令和3年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金） ①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりに対応するためにSNSによる相談支援を行う。 ②熊本連携中枢都市圏によるSNS相談業務 ③SNS相談業務負担金 656,162円 ④阿蘇市民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	自殺死亡者数：0人	市HP			R3補正（国）